

## 第2 平成15年度決算の状況

### 1 平成15年度決算の背景

国においては、平成15年度の経済財政運営について、「改革なくして成長なし」の基本的な考え方を引き続き堅持し、経済活性化に向け、金融、税制システム等の構造改革を一体的かつ整合的に実行し、更に加速することで、デフレを抑制しながら民間需要主導の持続的な経済成長を実現することを基本に、世界経済の持続的発展への貢献を目指すこととしていました。このような経済財政運営により、平成15年度の国内総生産は498.6兆円程度、名目経済成長率は△0.2%程度、実質経済成長率は0.6%程度になるものと見込まれたところでありました。

このような経済情勢を踏まえ、平成15年度一般会計予算は、「改革断行予算」と位置づけられた平成14年度予算の基本路線を継承しつつ、更に歳出全般について平成14年度の水準以下に抑制するとともに、国債発行額を極力抑制することとされました。また、公共投資関係については、対前年度マイナス3%とする歳出構造改革を推進し、将来の発展につながる分野に重点的な配分を行うこととした結果、総額81兆7,891億円、対前年度当初比0.7%増となりました。

平成15年度の地方財政については、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題へ重点的に配分を図ることとし、歳入面においても、「あるべき税制」の構築を始め地方税負担の公平適正化の推進と臨時財政対策債の発行や地方交付税の所要額の確保を図るとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう補てん措置を講じることとして、総額86兆2,107億円、対前年度当初比1.5%減の地方財政計画が策定されました。

当時のわが国経済は、年度当初には踊り場的な状況が見られた後、米国を始め世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど企業部門が回復していくものの、デフレ傾向はなお継続するものと見込まれ、最終的に、平成15年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が2.0%程度になると見込まれているところです。

なお、県内経済については、個人消費は総じて弱い動きが続いており、雇用・所得環境も全体としてなお厳しい状況にありますが、設備投資は製造業の回復から概ね下げ止まっており、また、輸出は引き続き増加し、生産も全体として増勢が強まっているなど、全体として横這い圏内で推移しているものの、中小企業の景況には引き続き厳しいものがありました。

## 2 決算の概況

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模

平成15年度の一般会計決算額は、歳入7,935億4,877万6千円、歳出7,800億9,047万4千円となっており、前年度に比べ、歳入203億4,339万8千円(△2.5%)、歳出202億2,862万6千円(△2.5%)とそれぞれ減少し、決算規模では4年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、県税収入が3年連続して落ち込んだことや2年続けての基本給マイナス改定と期末手当支給月の大幅減により人件費が減少となったこと等によるためです。

#### イ 決算収支

平成15年度における歳入歳出差引額(形式収支)は134億5,830万2千円の黒字となり、前年度と比べ1億1,477万2千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源89億803万1千円を控除した実質収支は、45億5,027万1千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、3年ぶりに2億1,183万2千円の赤字となりました。(第10表参照)

第10表

実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成14年度 (A)	平成15年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	813,892,174	793,548,776	△20,343,398	97.5
歳 出 総 額 B	800,319,100	780,090,474	△20,228,626	97.5
歳入歳出差引 (A - B) C	13,573,074	13,458,302	△114,772	99.2
翌年度繰越財源充当額 D	8,810,971	8,908,031	97,060	101.1
実質収支 (C - D) E	4,762,103	4,550,271	△211,832	95.6
前年度実質収支 F	3,882,845	4,762,103	879,258	122.6
単年度収支 (E - F)	879,258	△211,832	△1,091,090	△24.1

#### ウ 歳 入

平成15年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ203億4,339万8千円の減となっており、その伸び率は、△2.5%となりました。

歳入総額の構成比を見ますと、地方交付税の占める割合が25.5%と最も高く、次いで国庫支出金が17.6%、県税17.4%、県債15.2%の順になっています。

歳入のうち県税、国庫支出金及び地方交付税についてその構成比の推移を見ますと、第11表及び第5図に示すとおりであり、また、前年度と比較した伸び率は、県税が3.6%、地方交付税が6.3%、国庫支出金が1.4%の減とすべての項目で減となっています。

県税については定額貯金の利子減少による利子割県民税の大幅な減収や、長引く景気低迷の影響を

受けた個人所得の減少による個人県民税の減収や、税制改正や評価替えに伴う不動産取得税の減収によるもの、地方交付税については普通交付税の基準財政需要額から臨時財政対策債への振替措置が概ね倍増したことに伴う減少や、災害の発生が極めて少なかったこと等に伴う特別交付税の減少によるもの、国庫支出金については国の歳出の見直しの影響や、緊急地域雇用特別基金の積立減、児童扶養手当支給事務の市への移管、支援費制度移行に伴う減少によるものであります。

歳入増の主なものとしては、繰入金12億6,273万6千円、地方特例交付金14億1,229万9千円、地方消費税清算金28億1,898万1千円となっています。

この結果、自主財源の占める割合は40.9%となり、平成14年度の40.3%と比べ0.6%増加したところであります。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税23.8%、県民税22.3%、地方消費税17.2%、自動車税14.6%、軽油引取税13.0%の順となっています。

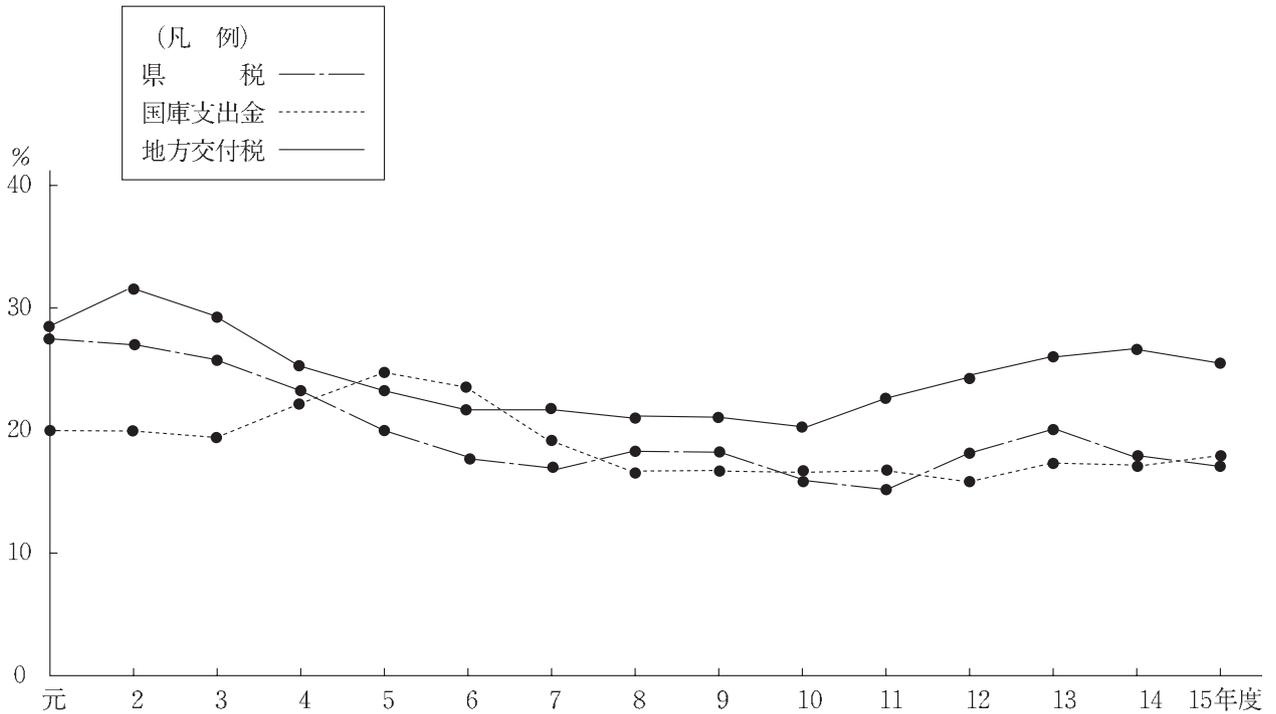
第11表

## 歳入決算の状況

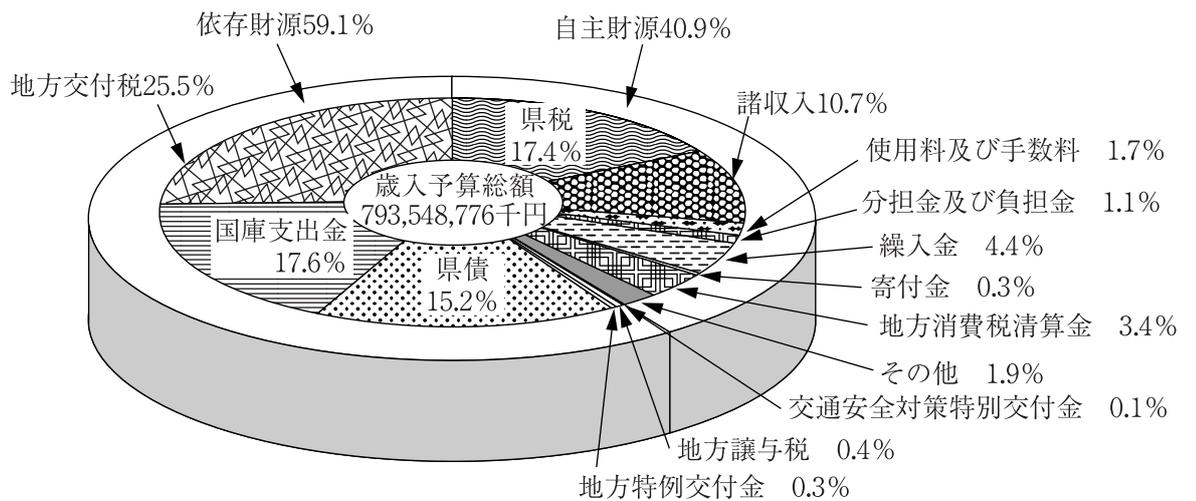
(単位 千円)

科 目	平成/4年度 決算額 (A)	平成/5年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 /4年度	平成 /5年度
1 県 税	143,193,474	136,991,014	138,027,371	△5,166,103	25.4	96.4	17.6	17.4
2 地方消費税清算金	24,201,061	27,020,000	27,020,042	2,818,981	△13.9	111.6	3.0	3.4
3 地方譲与税	2,685,426	3,637,000	3,555,271	869,845	△4.3	132.4	0.3	0.4
4 地方特例交付金	1,171,095	2,583,394	2,583,394	1,412,299	△6.9	220.6	0.1	0.3
5 地方交付税	215,858,245	202,181,705	202,169,046	△13,689,199	67.3	93.7	26.5	25.5
6 交通安全対策特別 交付金	566,518	550,000	597,608	31,090	△0.1	105.5	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	9,894,327	8,403,069	8,368,110	△1,526,217	7.5	84.6	1.2	1.1
8 使用料及び手数料	13,670,454	13,838,019	13,919,975	249,521	△1.2	101.8	1.7	1.7
9 国庫支出金	141,298,831	159,854,082	139,365,779	△1,933,052	9.5	98.6	17.4	17.6
10 財産収入	1,568,686	1,283,304	1,398,994	△169,692	0.8	89.2	0.2	0.2
11 寄付金	2,618,730	2,650,576	2,650,564	31,834	△0.2	101.2	0.3	0.3
12 繰入金	33,345,874	34,701,357	34,608,610	1,262,736	△6.2	103.8	4.1	4.4
13 繰越金	14,811,475	13,573,074	13,573,074	△1,238,401	6.1	91.6	1.8	1.7
14 諸収入	84,303,619	85,045,586	85,112,353	808,734	△4.0	101.0	10.4	10.7
15 県債	124,704,359	143,043,584	120,598,585	△4,105,774	20.2	96.7	15.3	15.2
計	813,892,174	835,355,764	793,548,776	△20,343,398	100.0	97.5	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成15年度歳入決算の構成状況



第12表

## 県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/4年度 決 算 額 (A)	平 成 15 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 /4年度	平 成 /5年度
1 県 民 税	33,479,404	30,759,328	30,782,568	△2,696,836	% 52.2	% 91.9	% 23.4	% 22.3
(1)個 人	22,411,010	21,273,832	21,229,044	△1,181,966	22.9	94.7	15.7	15.4
(2)法 人	6,496,435	6,736,496	6,743,433	246,998	△4.8	103.8	4.5	4.9
(3)利 子 割	4,571,959	2,749,000	2,810,092	△1,761,867	34.1	61.5	3.2	2.0
2 事 業 税	33,612,628	32,794,495	32,855,562	△757,066	14.7	97.7	23.5	23.8
(1)個 人	1,851,218	1,697,063	1,709,409	△141,809	2.7	92.3	1.3	1.2
(2)法 人	31,761,410	31,097,432	31,146,153	△615,257	11.9	98.1	22.2	22.6
3 地 方 消 費 税	24,053,344	23,173,000	23,800,547	△252,797	4.9	98.9	16.8	17.2
4 不 動 産 取 得 税	4,192,267	3,582,092	3,604,521	△587,746	11.4	86.0	2.9	2.6
5 県 た ば こ 税	2,852,849	2,873,000	2,911,506	58,657	△1.1	102.1	2.0	2.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,031,434	913,000	915,101	△116,333	2.2	88.7	0.7	0.7
7 自 動 車 税	20,535,244	20,153,511	20,140,661	△394,583	7.6	98.1	14.4	14.6
8 鉦 区 税	11,640	11,144	10,940	△700	0.0	94.0	0.0	0.0
9 狩 猟 者 登 録 税	29,382	30,000	30,322	940	0.0	103.2	0.0	0.0
普 通 税 計	119,798,192	114,289,570	115,051,728	△4,746,464	91.9	96.0	83.7	83.3
10 自 動 車 取 得 税	4,977,462	4,914,000	5,042,239	64,777	△1.3	101.3	3.5	3.7
11 軽 油 引 取 税	18,388,167	17,762,996	17,908,330	△479,837	9.3	97.4	12.8	13.0
12 入 猟 税	21,961	22,000	22,665	704	0.0	103.2	0.0	0.0
目 的 税 計	23,387,590	22,698,996	22,973,235	△414,355	8.0	98.2	16.3	16.7
13 旧 法 に よ る 税	7,692	2,448	2,408	△5,284	0.1	31.3	0.0	0.0
計	143,193,474	136,991,014	138,027,371	△5,166,103	100.0	96.4	100.0	100.0

第13表

## 一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成14年度		平成15年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 14年度	平成 15年度
1 議会費	1,549,044	—	1,518,280	1,506,566	—	△42,478	0.2	97.3	0.2	0.2
2 総務費	57,123,906	158,573	62,757,652	61,857,010	9,735	4,733,104	△23.4	108.3	7.1	7.9
3 民生費	67,769,384	2,013,029	62,884,897	60,794,989	1,405,243	△6,974,395	34.5	89.7	8.5	7.8
4 衛生費	19,996,914	178,058	20,683,533	20,384,481	86,445	387,567	△1.9	101.9	2.5	2.6
5 労働費	12,542,648	—	10,643,022	10,611,671	—	△1,930,977	9.5	84.6	1.6	1.4
6 農林水産業費	68,672,383	10,342,119	72,132,160	62,447,731	9,559,928	△6,224,652	30.8	90.9	8.6	8.0
7 商工費	73,383,668	28,600	75,086,365	74,482,901	24,200	1,099,233	△5.4	101.5	9.2	9.6
8 土木費	164,235,380	47,502,251	188,174,169	148,566,379	39,523,185	△15,669,001	77.4	90.5	20.5	19.0
9 警察費	43,682,428	38,524	43,793,660	43,512,460	—	△169,968	0.8	99.6	5.4	5.6
10 教育費	152,285,548	313,112	149,765,074	149,187,878	1,784	△3,097,670	15.3	98.0	19.0	19.1
11 災害復旧費	1,204,657	116,091	2,704,548	1,737,449	920,742	532,792	△2.6	144.2	0.2	0.2
12 公債費	97,121,946	—	101,691,647	101,557,200	—	4,435,254	△21.9	104.6	12.1	13.0
13 諸支出金	40,751,194	—	43,468,997	43,443,759	—	2,692,565	△13.3	106.6	5.1	5.6
14 予備費	—	—	51,760	—	—	—	—	—	—	—
計	800,319,100	60,690,357	835,355,764	780,090,474	51,531,262	△20,228,626	100.0	97.5	100.0	100.0

## 工 歳 出

平成15年度の歳出総額は、7,800億9,047万4千円で、前年度(8,003億1,910万円)に比べ202億2,862万6千円(△2.5%)の減少となりました。これは、主に人件費、扶助費、普通建設事業費等の減少によるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が最も大きく1,491億8,787万8千円(構成比19.1%)となっており、以下土木費1,485億6,637万9千円(同19.0%、公債費1,015億5,720万(同13.0%)の順となっています。

伸び率で見ますと、災害復旧費(44.2%増)、総務費(8.3%増)、諸支出金(6.6%増)等が伸びる一方で、労働費(15.4%減)、民生費(10.3%減)、土木費(9.5%減)等7科目で前年度より減少しております。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりであります。

まず、消費的経費については、人件費2,044億551万9千円(対前年度比2.8%減)、物件費220億6,206万1千円(同1.3%増)、扶助費140億8,280万9千円(同25.4%減)、補助費等1,211億6,384万8千円(同3.3%増)となっており、消費的経費の計は、3,617億1,423万7千円で、前年度と比べ1.7%の減少となっており、平成14年度決算における対前年度増減率6.1%を下回っています。

投資的経費については、普通建設事業費1,855億4,237万8千円(対前年度比10.6%減)、災害復旧事業費17億7,619万5千円(同45.9%増)、国直轄事業負担金112億2,257万7千円(同18.7%減)、計1,985億4,115万円で、前年度に比べ10.8%の減少となったところです。なお、普通建設事業費の減少は、主に、国の経済対策関連事業の繰越分やスポーツ交流ゾーン整備事業の終了や、総合庁舎用地取得費の減少によるものであります。

消費的経費のウエイトは平成14年度の46.0%とほぼ同じ46.4%となっていますが、これは、主として2年続けての人件費の減額給与改定によるものや退職手当の減少によるものです。

一方、投資的経費については、普通建設事業の減少により前年度の27.8%を下回る25.5%となったところです。

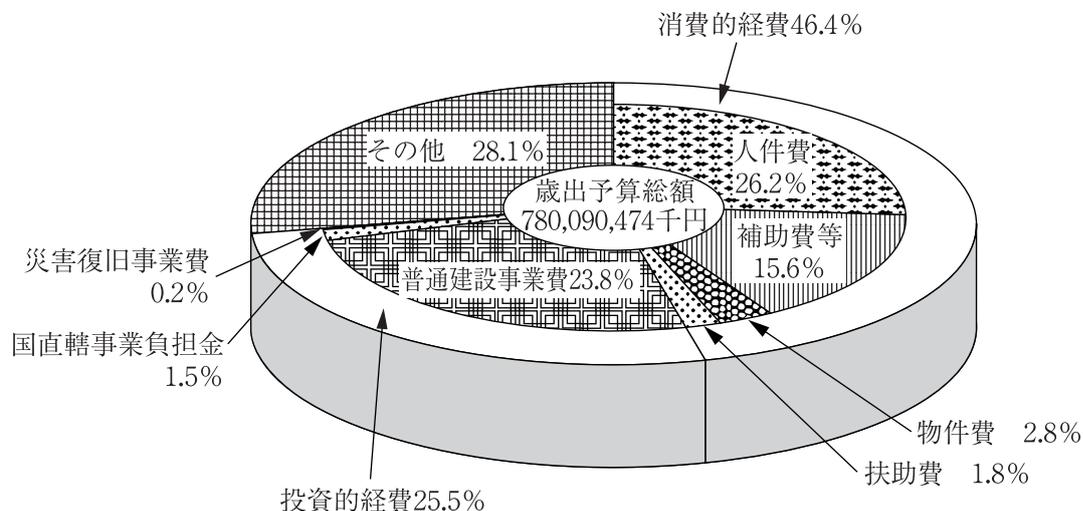
第14表

## 一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度比較			構成割合	
			増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 14年度	平成 15年度
1消費的経費	368,143,703	361,714,237	△6,429,466	31.8	98.3	46.0	46.4
(1)人件費	210,249,379	204,405,519	△5,843,860	28.9	97.2	26.3	26.2
ア基本給	103,583,213	102,161,773	△1,421,440	7.0	98.6	13.0	13.1
イその他の手当	55,548,827	53,689,114	△1,859,713	9.2	96.7	6.9	6.9
ウ恩給及び退職手当	16,589,942	14,822,284	△1,767,658	8.8	89.3	2.1	1.9
エその他	34,527,397	33,732,348	△795,049	3.9	97.7	4.3	4.3
(2)物件費	21,769,438	22,062,061	292,623	△1.4	101.3	2.7	2.8
(3)扶助費	18,887,569	14,082,809	△4,804,760	23.8	74.6	2.4	1.8
(4)補助費等	117,237,317	121,163,848	3,926,531	△19.4	103.3	14.6	15.6
2維持補修費	3,953,254	4,096,107	142,853	△0.7	103.6	0.5	0.5
3投資的経費	222,661,890	198,541,150	△24,120,740	119.2	89.2	27.8	25.5
(1)普通建設事業費	207,635,071	185,542,378	△22,092,693	109.2	89.4	25.9	23.8
ア補助分	132,384,804	119,058,331	△13,326,473	65.9	89.9	16.5	15.3
イ単県分	75,250,267	66,484,047	△8,766,220	43.3	88.4	9.4	8.5
(2)災害復旧事業費	1,217,504	1,776,195	558,691	△2.8	145.9	0.2	0.2
ア補助分	1,042,705	1,635,034	592,329	△2.9	156.8	0.2	0.2
イ単県分	174,799	141,161	△33,638	0.1	80.8	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	13,809,315	11,222,577	△2,586,738	12.8	81.3	1.7	1.5
4公債費	97,141,801	101,645,346	4,503,545	△22.3	104.6	12.2	13.0
5積立金	24,659,952	31,562,983	6,903,031	△34.1	128.0	3.0	4.0
6出資金	47,245	50,690	3,445	0.0	107.3	0.0	0.0
7貸付金	82,628,676	81,504,531	△1,124,145	5.6	98.6	10.3	10.5
8繰出金	1,082,579	975,430	△107,149	0.5	90.1	0.1	0.1
合 計	800,319,100	780,090,474	△20,228,626	100.0	97.5	100.0	100.0

第7図 一般会計歳出決算の状況



## おむすび

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が伸び悩む一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成16年度末には204兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、県税収入の伸び悩みが続く中、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成16年度末には1兆1,600億円台（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

## 一般会計決算規模の推移(目的別)

(単位 千円)

科 目	年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 議 会 費		1,579,601	1,639,982	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566
2 総 務 費		48,788,843	69,006,725	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010
3 民 生 費		44,359,572	49,229,618	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989
4 衛 生 費		22,091,960	22,436,088	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481
5 労 働 費		11,059,097	11,193,462	12,386,692	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671
6 農林水産業費		76,094,278	75,398,968	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731
7 商 工 費		62,448,968	67,971,393	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901
8 土 木 費		180,311,551	198,759,973	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379
9 警 察 費		42,454,952	43,408,404	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460
10 教 育 費		162,638,485	169,857,563	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878
11 災 害 復 旧 費		5,993,291	5,856,763	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449
12 公 債 費		(48,901,653) 75,187,281	52,333,144	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200
13 諸 支 出 金		13,256,017	11,446,198	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759
14 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		(719,978,268) 746,263,896	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還金を除いた場合

第16表

一般会計決算規模の推移(性質別)

(単位 千円)

科 目	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 消費的経費	311,981,626	318,299,723	327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237
(1) 人件費	206,839,706	209,909,020	212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519
ア 基本給	96,715,908	97,857,751	99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773
イ その他の手当	57,659,712	58,485,153	59,469,421	61,441,065	62,339,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114
ウ 恩給及び退職手当	20,686,585	19,831,585	17,964,641	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284
エ その他	31,777,501	33,734,531	34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348
(2) 物件費	20,106,707	21,277,555	23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061
(3) 扶助費	17,678,014	18,171,806	18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809
(4) 補助費等	67,357,199	68,941,342	74,345,567	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848
2 維持補修費	4,641,112	4,952,994	4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107
3 投資的経費	272,139,794	315,786,717	277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150
(1) 普通建設事業費	255,077,973	294,670,646	282,926,079	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378
ア 補助分	144,828,097	160,671,532	142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331
イ 単県分	110,249,876	133,999,114	120,663,930	102,717,641	99,936,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047
(2) 災害復旧事業費	6,084,933	5,926,819	2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195
ア 補助分	5,896,637	5,664,419	2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034
イ 単県分	188,296	262,400	159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161
(3) 失業対策事業費	11,195	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	10,965,693	15,189,252	12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577
4 公債費	(48,884,810)	52,307,449	56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346
5 積立金	75,170,438	5,506,245	17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983
6 出資金	4,212,918	3,772,341	2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690
7 貸付金	72,274,840	75,739,661	82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531
8 繰出金	2,031,415	2,193,151	3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(719,978,268) 746,263,896	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還金を除いた場合

第17表

## 一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科 目	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1 県 税	150,968,774	154,548,226	164,891,426	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371
うち法人関係税	53,121,200	56,654,033	70,133,288	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586
2 地方消費税清算金	—	—	—	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042
3 地方譲与税	10,495,721	10,587,447	10,878,707	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271
4 地方特例交付金	—	—	—	—	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394
5 地方交付税	173,539,655	176,089,568	174,564,605	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046
6 交通安全対策特別交付金	657,108	651,871	659,017	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608
7 分担金及び負担金	13,604,698	14,520,894	13,403,709	13,019,060	15,295,142	13,624,363	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110
8 使用料及び手数料	14,116,249	14,453,413	14,590,043	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975
9 国庫支出金	(154,248,137) 180,533,765	162,778,216	153,237,595	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779
10 財産収入	3,890,685	2,873,124	2,483,145	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994
11 寄付金	2,232,996	2,245,357	2,267,495	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564
12 繰入金	17,637,929	43,029,156	27,960,577	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610
13 繰越金	10,278,816	7,146,792	8,816,502	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074
14 諸収入	75,912,292	82,571,718	92,237,583	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353
15 県債	99,542,000	115,899,000	115,568,200	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585
計	(727,125,060) 753,410,688	787,374,782	781,558,604	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776

(注) ( ) 書は、N T T債繰上償還分を除いた場合

# 県財政の概要

平成15年度山口県一般会計決算額

# 7,801億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

## 【県の財政】

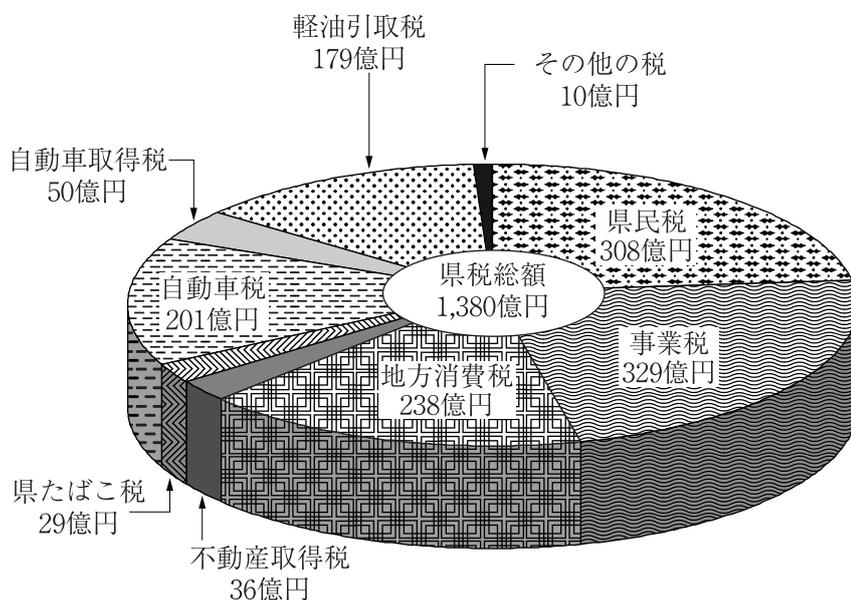
歳出	7,801億円
公債費	1,016億円
投資的経費	1,985億円
補助金等	1,352億円
貸付金	815億円
その他(人件費等)	2,633億円
歳入	7,935億円
県税等	1,692億円
地方税・国庫支出金等	3,441億円
県債	1,206億円
諸収入	851億円
その他	399億円
基金繰入金	346億円
繰越金	134億円
基金残高	708億円
県債残高	11,022億円



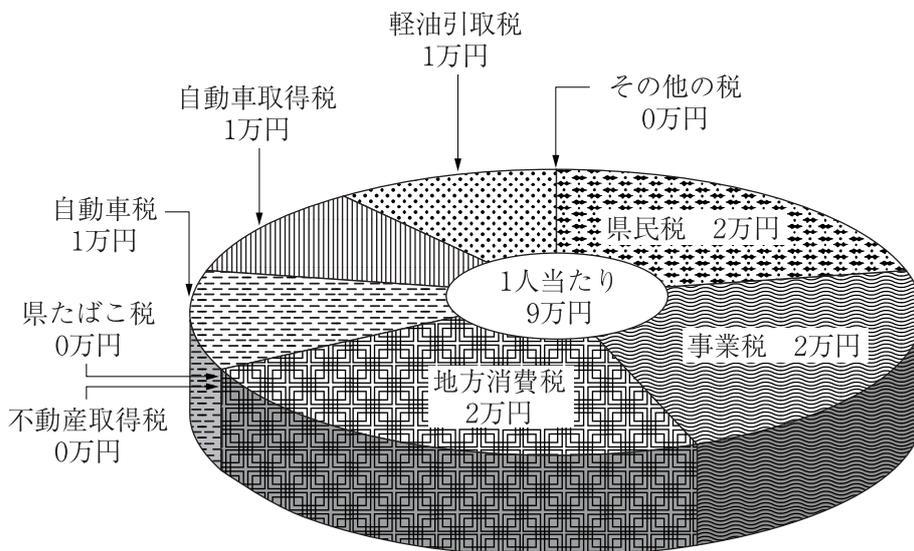
## 【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	65万円
車・家具等の購入	127万円
子供への仕送り	87万円
知人への貸付	52万円
食費・光熱費・被服費	169万円
収入	509万円
給与収入	108万円
親からの生活費	221万円
借金	77万円
貸付金の回収等	55万円
その他	26万円
貯金の取崩し	22万円
繰越金	9万円
貯金残高	45万円
借金残高	706万円

～平成15年度の県税収入の状況～

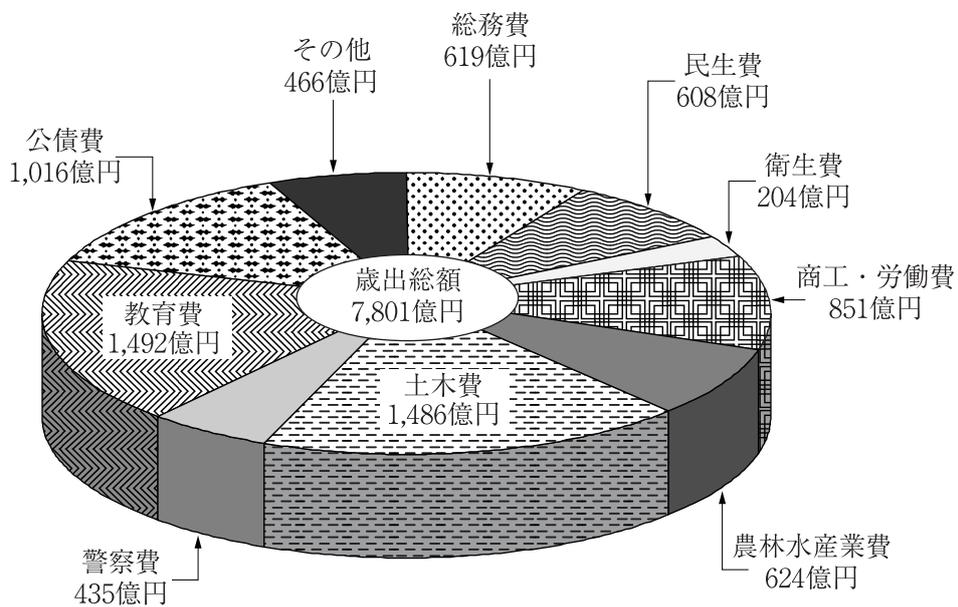


～県民1人当たりの県税収入の状況～

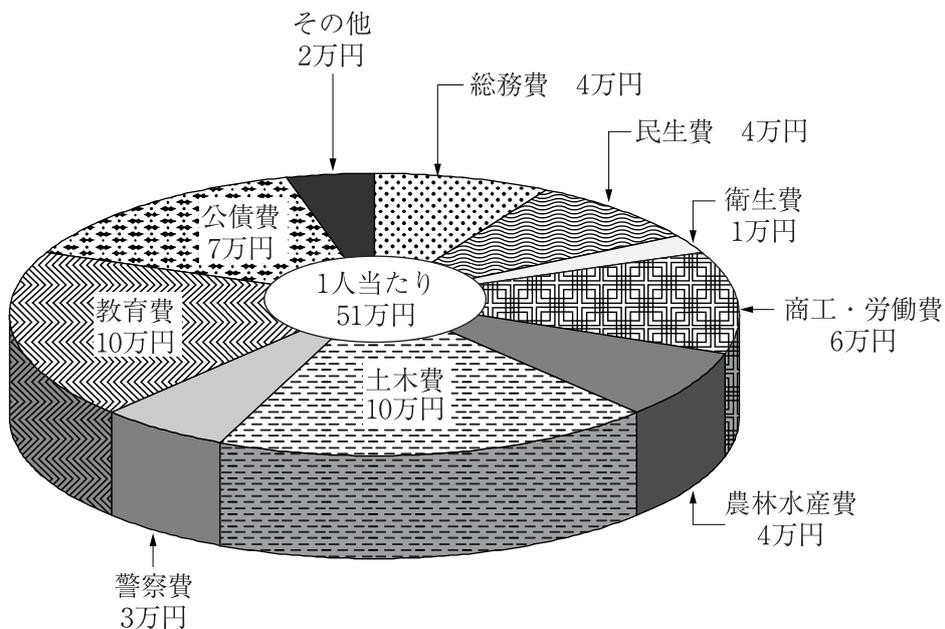


県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成15年度目的別歳出決算の状況～



～県民1人当たりの歳出決算の状況～



県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

## (2) 特別会計

平成15年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりであります。

前年度決算額との増減において主なものは、流域下水道建設事業の増による流域下水道事業特別会計の増加（対前年度比1.9%増）、市場整備事業終了による下関漁港管理特別会計の減少（対前年度比76.4%減）、公債費の減による中小企業近代化資金特別会計の減少（対前年度比4.2%減）であります。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入 決 算 額										歳入 歳出 差引 残 高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 収 入	事 業 収 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県 債	計			
母子寡婦福祉 資金	325,744						311,140	253,455	1,097		565,692	239,951	99.4	
農業改良資金	67,748						88,184	216,819	1,970		306,973	239,225	81.0	
中小企業近代 化資金	3,027,423						2,528,462	2,356,977	174,637	201,000	5,261,076	2,233,653	95.8	
下関漁港管理	390,576		129,859	35,053		14,996	53,461	13,878	150,589		397,836	7,260	23.6	
林業改善資金	22,862	3,240					39,742	202,815	2,392		248,189	225,327	180.1	
沿岸漁業改善 資金	39,735						37,081	65,907	735		103,723	63,988	74.3	
当せん金付証 票発売事業	4,959,772				4,893,224			129,859	727		5,023,810	64,038	100.7	
収入証紙	9,142,912			9,135,545				272,622			9,408,167	265,255	98.4	
中小企業従業 員住宅管理	4,511							546	3,965		4,511		20.3	
土地取得事業	2,146			2,146				1			2,147	1	692.3	
流域下水道事 業	1,519,721	149,470					911,697	5,158	5,000	421,806	36,000	1,529,131	9,410	101.9
合 計	19,503,147	152,710	129,859	9,172,744	4,893,224	926,693	3,063,228	3,517,879	757,918	237,000	22,851,255	3,348,108	92.7	

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。